

総務常任委員会

令和6年度幸手市一般会
計歳入歳出決算の認定に
ついて
(議案第41号)

問 歳入の軽自動車税は市の収入として大きい。軽自動車の「使用の本拠の位置」は本社ではなく、実際に使用している地域の支店や営業所での登録となるが、市内の企業はこのルールに則って登録されているか。また現地調査は行っているか。

答 全て定置場の所在地で課税するようにお願いしており、その制度に基づいて課税している。現地調査は行っていないが、疑義の生じる案件があれば、その場所に伺う可能性はある。

問 男女共同参画推進協議会委員報酬が9人分となっているが、どのような活動をしているか。

答 主に機関紙「モア」の編集作業を行っている。その他、男女共同参画に関するセミナーの開催などにも取り組んでいる。

問 幸手市しあわせ家族ウエルカム補助金について、予算300万円・交付件数30件、1件あたり10万円となる。全額使用されたか。また本制度の効果は。

答 上限10万円を限度に住宅取得価格の5%を交付しており、昨年度は30件すべて上限の10万円・合計300万円を全額交付した。効果について毎年アンケートを行っており、約75%の方が「転入のきっかけになった」と回答している。

幸手市ふるさと応援基金 条例 (議案第49号)

問 応援基金の目的はどのようなものか。

答 ふるさと納税および企業版ふるさと納税による寄附金の用途を明確にし、頂いた寄附を円滑かつ計画的に運用するため、年度間で寄附額に増減がある場合にも、基金に積み立てて平準化を図り、シティプロモーションや福祉など指定された事業に

安定的に充てていくことを目的としている。

令和7年度幸手市一般会計補正予算(第5号) (議案第62号)

問 埼葛人権施策推進事務研究会負担金と埼葛郡市人権施策推進協議会負担金について、減額になった理由は。

答 埼葛人権施策推進協議会及び事務研究会から退会したことに伴う減額。部落差別解消に向けた人権教育及び人権啓発施策について、昨年1年間かけて慎重に検討を重ねてきた。これまでは埼葛12市町で共同事業を行ってきたが、令和6年度には久喜市・吉川市が抜け、10市町での実施となった。その上で今後について協議を行い、総合的に判断して退会することとした。

幸手市長の給与の減額に関する条例の一部を改正する条例 (議案第70号)

問 市長の給与減額に至った理由は何か。

答 下水道事業受益者負担金の不適正な事務処理に関し、管理監督者として自身の責任を明確に示すため、減額条例を提出した。

問 関係した職員の処分はいつ明らかになるのか。

答 関係者が多岐に渡るため、現在精査中である。市長の責任は先行して明確化した。職員分もできるだけ速やかに対応報告する。

問 下水道受益者負担金に係る不適正な事務が発生した原因は。

答 平成28年度の担当から同29年度の後任への引継ぎに不備があったことが発端。ただし引継ぎの有無にかかわらず、所管事務の法令確認・共有が不十分だった点がそもそも問題であり、分限懲戒委員会でも論点となっている。

問 分限懲戒の結果、想定外の重大事実が判明した場合、再度の減額等も柔軟に検討するか。

答 想定外の事実があれば柔軟に検討する。

文教厚生常任委員会

令和6年度幸手市一般会計歳入歳出決算の認定について
(議案第41号)

問 交通指導員はどのような役割をしているのか。

答 登校時の横断歩道での誘導などを行っており、市長が十五名以内を委嘱し、活動にに応じて日額3200円を支給している。

問 駅周辺の放置自転車への対応は。

答 週4回巡回し、撤去を行っている。撤去した自転車は14日間保管し、3か月後も申し出がなければ処分している。令和6年度は8台を処分した。

問 デマンドタクシーの利用状況は。

答 登録者は967人、一日平均利用者は8人である。

問 空き家の現状は。

答 775件を確認しており、約6割が旧耐震基準で建築されたもの。所有者の半数以上が65歳以上で、売却や賃貸を希望しても活用が進まない場合がある。

問 敬老祝金の支給対象は。

答 88歳に1万円(269人)、99歳に2万円(17人)、100歳に5万円(6人)を支給した。

問 生活困窮者への支援は。

答 相談件数は115件で、多くは関係機関へのつなぎ支援である。継続支援計画の作成はなかった。社会福祉協議会に委託し、専門相談員が対応している。

問 工業団地調整池などの水質調査結果は。

答 3か所で調査を行い、全ての項目で基準値を下回った。現在は結果を公表していないが、今後は公開方法について検討する。

問 学校の水泳指導の委託状況は。

答 老朽化でプールが使用できない4校で外部指導員による授業を実施し、専門性と安全性の向上が図られた。

令和7年度幸手市一般会計補正予算(第5号)
(議案第62号)

問 長倉小学校体育館の空調設備工事設計業務について、計上の根拠と契約手続きの進め方を伺う。

答 当初は1社から参考見積りを徴して予算を計上した。実際の設計業務に当たっては3社から見積りを取り、契約金額が1000万円以下の案件として5社以上を指名して入札を行う予定である。設計内容には、空調方式(電気・ガス両方式)の比較提案や、体育館の断熱・屋根・床・受変電設備改修も含まれる。設計は10月から翌年2月を予定し、翌年度当初予算に工事費を計上して施工する計画である。

問 学校運営協議会委員への謝礼について多くの自治体では、

学校運営協議会の委員を臨時職員とし報酬で支払っているが、本市では報酬として支出している。このままの形を続けるのか。

答 近隣市では報酬で支払う例が多く、本市も改正が必要と考えている。現在その準備を進めており、翌年度からの実施を目安にしている。

令和7年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
(議案第63号)

問 子ども・子育て支援金に伴うシステム回収事業委託料の内容は。

答 令和8年度から、すべての医療保険加入者を対象に子ども・子育て支援金を徴収する制度が始まる。これに対応するため、国民健康保険税の収納システムを改修するものである。費用は国が10割負担する為、歳入歳出ともに同額を計上している。



建設経済常任委員会

令和6年度幸手市一般会計歳入歳出決算の認定について
(議案第41号)

問 有機農業推進事業補助金497万2000円は、先般、導入された紙マルチ田植機に関連する補助金であるという前提で、その具体的な検証状況について。

答 付加価値の高い有機米の産地開発を進め、幸手米のさらなるブランド化を図るため、市内の農業者が共同で利用可能な有機農法に適した農業機械や有機資材を購入した。今回が初めての試みであったため、本来であれば1反あたり7俵の収穫を見込んでいたが、予想以上に雑草が生い茂り、結果として1反あたり5俵程度の収穫に留まった。今年度は学校給食や職員販売から有機米の提供を開始し、認知度を高めていく。来年以降は生産量を増やし、地域全体で生産から販売までを促進し、大規模な展開を目指す所存である。

令和6年度幸手市幸手駅西口土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
(議案第45号)

問 保留地処分金の予算現額が343万4000円であり、調定額と収入済額が410万4000円である。この差額について。

答 当初予算編成時には、幸手駅西口土地地区画整理事業地区の地価公示地点における地価公示価格を参考に積算している。しかし、実際に保留地を処分する際には、不動産鑑定士により土地の価格を評価してもらっており、この差額が発生するのである。

令和6年度幸手市水道事業会計決算の認定について
(議案第46号)

問 水道施設における財産としての減価償却について。

答 公営企業法の施行規則により定められた年数に基づき、減価償却が設定されている。

市道路線の変更について
(議案第60号)

問 市道280号線は、地図上では道路として認識しにくいにもかかわらず、市道として認定された経緯について。

答 市道280号線の認定は昭和56年から59年頃と推測されるが、当時の認定記録は残存していない。

その当時から道路の現況が存在しなかったため、現在、認定廃止の手続きを進めている。

令和7年度幸手市幸手駅西口土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
(議案第66号)

問 国庫支出金3469万2000円の減額理由について。

答 社会資本整備総合交付金の交付決定額が当初予算を下回ったことに伴い、その分を減額補正するものである。当初予算に

おいては7350万円を計上していたものの、6月10日に国の交付決定通知が届き、その通知には3880万8000円と記されていたため、その差額である3469万2000円を減額するものである。

令和7年度幸手市公共下水道事業会計補正予算(第1号)
(議案第68号)

問 受益者負担金196万円の減額理由について。

答 令和7年度の受益者負担金賦課分において、当初見込みよりも分割納付や徴収猶予の件数が増加すると予測されるため、その増加分に合わせて受益者負担金を減額するものである。

